

## 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金事業について(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))

資料1

### 1. デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用

#### <交付金の趣旨>

地域再生計画に記載された、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度(概ね5か年度以内)にわたり安定的・継続的に支援するため、創設されたもの。

#### <対象事業>

- ①先駆性のある取組(官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の先駆的要素が含まれる事業)
- ②先駆的・優良事例の横展開
- ③地方創生の観点から取り組む未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる取組

### 2. 草津市における「デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)」対象事業

事業名 担当課 計画期間	令和6年度 予算額(円)	令和6年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業の位置付け
(1)事業名 三方よしの持続可能な健康寿命延伸プロジェクト  (2)担当課 草津未来研究所、健康福祉政策課、健康増進課、スポーツ推進課 (滋賀県、草津市、愛荘町による連携事業)  (3)計画期間 令和4年度～令和6年度	【全体分】 129,207,000円  【草津市分】 22,749,000円	【全体額】 117,174,973円  【草津市分】 21,579,967円	【全体額】 58,586,985円  【草津市分】 10,789,483円  【補助率】 1/2	<p><b>【事業概要】</b> 『誰もが生涯、自分らしく、「からだもこころも」健やかに仕事や地域活動に取り組むことができるまち』の実現に向け、「ビジネス化による地域経済活性化」や「主観的健康感の向上のための取組」などを推進する。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・働き盛り世代、若年世代向け健康づくりイベントによる地場産業の振興</li> <li>・立命館大学との共同研究事業を通じた、健康状態に関する新たな評価方法やそれに連動した運動プログラムの開発</li> <li>・医療専門分野と連携した地域交流型イベント等の実施により、健康づくりに対する知識の普及と、参加者間・地域間の交流や市民と専門家等との交流の場の創出を行う取組</li> <li>・3密を回避し、市民が集いやすい公共空間の在り方や活用方法に関する先進的な調査データや研究事例を活用し、整備に向けた学習事業や社会実験準備事業等を実施する取組</li> </ul>	<p><b>【戦略目標】</b> 地域の支え合い推進プロジェクト</p>

重要業績評価指標 (KPI)		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
指標	目標値	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
(1)本事業の取組により事業化・商品化した数 現状値:R3 0件	R4 14件 R5 21件 R6 28件	43件  43件 (滋賀県分) 0件 (草津市分) 0件 (愛荘町分)					
(2)主観的健康感の向上に関する取組に参加した県民の数を6万人とする 現状値:R3 0人 (延)	R4 15,000人 (延) R5 22,000人 (延) R6 27,600人 (延)	33,940人 (延)  【内訳】 7,653人 (延) (滋賀県分) 12,813人 (延) (草津市分) 13,474人 (延) (愛荘町分)	地方創生に効果があった	事業の終了	計画期間が令和6年度で終了するもので、健幸都市づくり関連イベントは、多様な媒体を活用して幅広い年齢層に対して啓発を行うことを目的としており、市内外から多くの参加をいただくことで成果を得ることができた。また、大学との共同研究により市民の行動変容を促すために必要な研究結果を得ることができた。 次年度以降は、今まで交付金を活用して実施してきた当事業のノウハウや成果を生かしつつ、自走化という形で健幸都市づくり関連イベントや啓発・情報発信業務を継続して実施していく予定である。		
(3)県政世論調査で「健康的な生活を送っていると感じるか」という問い合わせに「感じる」と答えた県民の割合を50%とする 現状値:R3 40.2%	R4 +3.00% (43.2%) R5 +3.00% (46.2%) R6 +3.80% (50.0%)	23.20%					

**【参考】**  
草津市民における健康に関する意識について  
～令和6年度市民意識調査より～  
  
●健幸(生きがいをもち、健やかで幸せであること)に暮らしていると思われますか。  
  
⇒「そう思う」と回答した市民の割合 24.4%

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7～8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

※1 「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、上記に基づき評価を行いました。